

事務事業名	介護サービス適正実施指導事業			担当	健康福祉部 介護保険課 認定審査係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8197		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H12 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	介護サービス適正実施指導事業実施要綱(国) ・ 真岡市介護相談員派遣事業実施要綱							
予算科目	5.介護保険特別会計(保険事業助定)	3.地域支援事業費	2包括的支援事業・任意事業費	5任意事業費				
事業概要	介護保険制度の発足により、介護サービスの質を向上させるため、市が任命し、委嘱した介護相談員が、介護サービス事業所を訪問し、相談に応じ、利用者の疑問や不満、不安に対応し、サービスの質的な向上を図る事業である。(介護相談員 平成24年度末現在 4名)							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 24年度実績 介護サービス事業所を訪問し、介護現場の状況を把握するとともに、利用者からの苦情や相談等に応じる。 25年度計画 24年度と同じ。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア 訪問事業所数	か所	9	10	12	12	15
	イ 介護サービス事業所の訪問活動日数	日	96	84	78	96	96
	ウ 懇談者数	人	1,308	1,249	1,023	1,164	1,300
エ							
オ							
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 介護サービスの利用者及び介護サービス事業所。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア 介護サービス事業所数	か所	38	41	44	44	44
	イ 介護サービス利用者数	人	1,856	1,957	2,029	2,089	2,181
	ウ						
エ							
オ							
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 利用者の不満、苦情の解消や利用者の声を介護サービス事業所に伝え、サービスの質を向上させる。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア 利用者の不満や苦情の件数	件	16	18	6	5	18
	イ 訪問事業所数	か所	9	10	12	12	15
	ウ						
エ							
オ							
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 介護を必要とする高齢者が安心して快適な生活を送れるよう支援し、高齢者の自立を支援する。	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移						
	名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
	ア 相談により解消された割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	イ						
	ウ						
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	292	217	308	248	0
		国庫支出金	千円	146	108	154	124	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	293	219	310	256	0	
	事業費計(A)	千円	731	544	772	628	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	0
		人件費計(B)	千円	487	512	509	504	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,218	1,056	1,281	1,132	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	介護保険制度の発足で介護保険料やサービス費の一部負担により利用者の権利意識が高まり、サービスに対する不満や苦情などの発生が予想されたため、国の実施要綱に基づき事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	介護サービス利用者数が年々増加し、事業所数も増加している。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	利用者からは相談員の訪問が楽しみで、話し相手になってくれることを非常に喜ぶ声がある。また、事業者からはサービスを提供している中で、気づかないところを介護相談員から伝えることで利用者により良いサービスの提供に役立つという声がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 介護サービスの質の向上を図ることは、高齢者の自立した生活支援に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国の要綱で定められているので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象・意図は国の要綱で定められているので、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 事業者の理解と協力のもと、国の定める要綱により実施しており向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない サービス利用者から直接相談を受けたり、話が聞けなくなり、利用者の声が事業者には伝えられず、サービスの改善や質の向上に結びついていない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 今後も、サービス事業所数は増加する見込みであり、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者は要綱に定められており、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							